

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1 18
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目	枝番号	前年度事業名称	自動車事業会計繰出金
事業名称	自動車事業会計繰出金			政策番号	28	政策指標	2
						施策番号	2
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和5年度	4,821,390			0	808,882		4,012,508
補助事業 単独事業							0
令和4年度	5,293,079			0	874,459		4,418,620
増△減	△ 471,689	0	0	0	△ 65,577	0	△ 406,112

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予 算	市債+一般財源	事業費	予 算	市債+一般財源	事業費	予 算	市債+一般財源	事業費	予 算	市債+一般財源	事業費	予 算	市債+一般財源	事業費	予 算	市債+一般財源	事業費
事業費	5,181,400	4,337,546	5,181,400	5,388,905	4,514,421	5,388,905	5,341,084	4,475,984	5,341,084	4,908,175	4,996,522	5,086,460	4,084,733	4,158,258	4,233,107			
市債+一般財源	4,337,546	4,337,546	4,337,546	4,514,421	4,514,421	4,475,984	4,475,984	4,475,984	4,475,984	4,084,733	4,158,258	4,233,107	4,084,733	4,158,258	4,233,107			
事業費	5,181,400	4,337,546	5,181,400	5,388,905	4,514,421	5,341,084	5,341,084	5,341,084	5,341,084	4,908,175	4,996,522	5,086,460	4,084,733	4,158,258	4,233,107			
市債+一般財源	4,337,546	4,337,546	4,337,546	4,514,421	4,514,421	4,475,984	4,475,984	4,475,984	4,475,984	4,084,733	4,158,258	4,233,107	4,084,733	4,158,258	4,233,107			

事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金								
事業開始年度	昭和49年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市敬老特別乗車証条例施行規則、横浜市敬老特別乗車証交付事務取扱要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金</p> <p>【事業の効果】 ・敬老特別乗車証 乗車証を交付し、高齢者の外出及び社会参加を支援することで、趣味活動等による生きがいの創出のほか、介護予防や健康増進等へ繋げる。 ・福祉特別乗車券 福祉特別乗車券を交付し、障害者の外出を支援することで、社会参加の促進や行動範囲の拡大に繋げる。</p>								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交付者数	単位	目標	426,449	427,561	430,398	425,542	428,819	432,121	435,448
	人	実績	407,079	395,978					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年度：事業開始 平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充 平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始 平成15年度：負担金導入 平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施 平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍） 平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍） 令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領 令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始 令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置 令和4年度：ICカード化した敬老バスの本格運用を開始 令和5年度：利用管理システムにより取得する敬老バス利用実績の分析を実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車事業会計繰出金(敬老特別乗車証)	3,852,143	4,260,478	▲ 408,335
②	自動車事業会計繰出金(福祉特別乗車券)	969,247	1,032,601	▲ 63,354	市営バスシェア率の減少による減
	細事業合計	4,821,390	5,293,079	▲ 471,689	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	喜内 亜澄	榎原 剛	小山田 哲朗